令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	10,989	人
平成２７年国調	12,788	人
増減率	-14.1	%
面積	241.89	km²
人口密度	45	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	11,985	人	11,896	人
令 2. 1. 1	12,345	人	12,263	人
増減率	-2.9	%	-3.0	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,109	1,317
	20.8	21.6
第２次	1,038	1,268
	19.5	20.8
第３次	3,178	3,507
	59.7	57.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
24	4724		
三重県	南伊勢町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,065,430	9.1	1,065,430	18.1
地方譲与税	96,241	0.8	96,241	1.6
利子割交付金	1,285	0.0	1,285	0.0
配当割交付金	5,975	0.1	5,975	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,480	0.1	6,480	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	263,247	2.3	263,247	4.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5	0.0	5	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,461	0.1	8,461	0.1
法人事業税交付金	3,195	0.0	3,195	0.1
地方特例交付金	7,817	0.1	7,817	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,884	0.0	1,884	0.0
自動車税減収補填特例交付金	4,867	0.0	4,867	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,066	0.0	1,066	0.0
地方交付税	4,893,903	41.9	4,391,933	74.8
内訳 普通交付税	4,391,933	37.6	4,391,933	74.8
特別交付税	501,970	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,352,039	54.4	5,850,069	99.6
交通安全対策特別交付金	860	0.0	860	0.0
分担金・負担金	21,379	0.2	－	－
使用料	41,847	0.4	204	0.0
手数料	11,087	0.1	－	－
国庫支出金	2,374,703	20.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	428,506	3.7	－	－
財産収入	53,948	0.5	－	－
寄附金	110,410	0.9	－	－
繰入金	668,768	5.7	－	－
繰越金	195,134	1.7	－	－
諸収入	103,463	0.9	23,184	0.4
地方債	1,309,797	11.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	166,397	1.4	－	－
歳入合計	11,671,941	100.0	5,874,317	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,065,167	100.0	－
法定普通税	1,065,167	100.0	－
市町村民税	467,051	43.8	－
内訳 個人均等割	19,018	1.8	－
所得割	402,978	37.8	－
法人均等割	27,962	2.6	－
法人税割	17,093	1.6	－
固定資産税	492,569	46.2	－
うち純固定資産税	492,240	46.2	－
軽自動車税	48,102	4.5	－
市町村たばこ税	56,667	5.3	－
鉱産税	778	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	263	0.0	－
法定目的税	263	0.0	－
内訳 入湯税	263	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,065,430	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,671,941	9,291,643
歳出総額	11,441,877	9,096,509
歳入歳出差引	230,064	195,134
翌年度に繰越すべき財源	37,672	33,695
実質収支	192,392	161,439
単年度収支	30,953	-7,586
積立金	1,148	465
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	276,474	35,000
実質単年度収支	-244,373	-42,121

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	199	579,090	2,910
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	28	71,456	2,552
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	199	579,090	2,910
ラスパイレス指数			92.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,200
副市区町村長	1	19.04.01	5,500
教育長	1	27.04.01	5,000
議会議長	1	28.04.01	2,850
議会副議長	1	28.04.01	2,200
議会議員	12	28.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,663,553	14.5	1,586,091	1,529,845	25.3
うち職員給	1,032,168	9.0	994,317	－	－
扶助費	613,487	5.4	181,309	166,529	2.8
公債費	1,236,993	10.8	1,217,585	1,217,585	20.2
内訳 元利償還金 元金	1,173,770	10.3	1,154,362	1,154,362	19.1
利子	63,223	0.6	63,223	63,223	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,514,033	30.7	2,984,985	2,913,959	48.2
物件費	1,560,494	13.6	1,228,648	761,927	12.6
維持補修費	13,744	0.1	7,917	1,132	0.0
補助費等	2,740,976	24.0	1,344,039	925,943	15.3
うち一部事務組合負担金	502,852	4.4	493,852	475,632	7.9
繰出金	1,431,014	12.5	1,257,021	1,004,499	16.6
積立金	200,148	1.7	105,750	－	－
投資・出資金・貸付金	3,480	0.0	192	192	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,977,988	17.3	467,159		
うち人件費	44,334	0.4	44,334		
内訳 普通建設事業費	1,817,836	15.9	466,449		
うち補助	528,534	4.6	18,787		
うち単独	1,285,862	11.2	447,626		
災害復旧事業費	160,152	1.4	710		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,441,877	100.0	7,395,711		

経常経費充当一般財源等計	
	5,607,652 千円
経常収支比率	
92.8 ％ （ 95.5 ％）	
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
7,625,775 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	78,261	0.7	－	78,261
総務費	2,648,111	23.1	83,560	1,139,848
民生費	2,711,103	23.7	431,125	1,595,408
衛生費	1,235,491	10.8	89,949	1,086,229
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	670,239	5.9	160,772	474,023
商工費	228,310	2.0	5,423	203,281
土木費	1,150,269	10.1	909,336	534,913
消防費	614,798	5.4	93,523	510,366
教育費	708,150	6.2	44,148	555,087
災害復旧費	160,152	1.4	－	710
公債費	1,236,993	10.8	－	1,217,585
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,441,877	100.0	1,817,836	7,395,711

繰出金		国民健康保険事業への状況	
公営事業等 合計	1,894,539	実質収支	44,500
下水道	416,427	再差引収支	21,113
病院	288,842	加入世帯数（世帯）	2,147
上水道	174,683	被保険者数（人）	3,196
介護サービス	23,582	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	106
国民健康保険	178,829	国庫支出金	1
その他	812,176	保険給付費	387

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,200,229	1,119,698
基準財政需要額	5,589,187	5,323,346
標準税収入額等	1,486,057	1,415,573
標準財政規模	6,044,387	5,814,527
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（％）	3.2	2.8
公債費負担比率（％）	16.0	16.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.2	10.0
将来負担比率（％）	69.5	66.9
積立金現在高 財調	1,419,560	1,694,886
減債	1,888,579	1,971,050
特定目的	1,742,228	1,850,791
地方債現在高	12,635,412	12,499,385
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	822,658	740,101
保証・補償	－	－
その他	63,807	98,038
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	172,873	172,873
徴収率（％） 現年・計 合計	98.6 94.6	98.3 93.8
市町村民税	99.0 95.9	98.8 95.7
純固定資産税	98.1 93.0	97.7 91.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）